

平成26事業年度

事業報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 事務所の所在地	7
	8. 資本金の状況	8
	9. 在籍する学生の数	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	26
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	27
別紙	財務諸表の科目	33

国立大学法人福井大学事業報告書

「I はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費節減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、現在進行中である病院の再整備による長期借入金の増加や経年に伴う医療機器等の設備更新、さらに、診療報酬改定・消費税増税への対応が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の充実・強化等

- ① 副学長・教授会等の職や組織の規定を見直すとともに、学長選考の透明化等を図ることにより、大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進することを目的とした学校教育法及び国立大学法人法の改正を受け、文部科学省から大学振興課長を招いて国立大学のガバナンス改革に係る講演会を行う等して教職員の周知・意識改革を行った。続いて、学内における適切かつ迅速な対応により、学則の改正や国立大学法人福井大学基本規則の新規制定等、必要な法整備を行い、平成27年4月1日から新体制での法人運営を可能とした。
- ② 独立行政法人法の改正に伴い、内部統制システムを整備するため、法人の運営に係る基本理念やリスク管理・対応の追加、監事が有する権限の明確化等、業務方法書の必要な変更を行い、平成27年4月1日から適用することとした。
- ③ 地方国立大学に対しては我が国における今後の地方創生の中核としての役割が求められている一方で、国立大学の法人化以降10年間に亘って運営費交付金の削減が行われており、これ以上の減額は地方国立大学の存立を危うくするとして、本学経営協議会学外委員が「地方国立大学に対する予算の充実を求める声明」を発表し、第3期中期目標期間に向けた高等教育予算の充実を訴えた。これに併せて、学長・理事・学部長等からなる学内委員からも、地域における国立大学の在り方や財政支援の充実について一層の理解を求める表明を本学HPに掲載した。さらに、学長は他の5大学と共同で運営費交付金の増額を訴える記者

会見を文部科学省で行い、広く内外に地方国立大学の必要性を強くPRした。

- ④ 学生の奨学金や国際交流活動、ボランティア支援等、学生の就学支援を充実し、次代を担う高度専門職業人として活躍できる人材を育成することにより地域社会の期待に応えることを目的として、平成25年度に創設した「福井大学基金」への募金活動を積極的に展開し、平成26年度は学内外から合計994件、約7,350万円を受け入れた。
- ⑤ 平成27年4月より、新たに非常勤の「参与」を置くことを決定し、本学が推進する事務局改革や経営改革等について、専門的見地から助言を得る体制を整えた。

(2) 人事制度の改善

教員人事の弾力化、優秀な教員の採用等を図るため、平成26年4月1日から年俸制を導入し、新規採用等により11名が年俸制適用教員となり、平成26年度予算における「年俸制導入促進費」の措置に伴い文部科学省に提出した「年俸制の導入等に関する計画調書」に記載の平成26年度の年俸制導入人数を順調に達成した。また、年俸制移行教員に対し、インセンティブとして間接経費等受入総額の2%を業績給に加算することとし、教員の意識改革及び教育研究の活性化を図った。

さらに、本学と他機関が協定を締結することにより、研究者等が当該機関の職員としての身分を有し、双方の業務を行うクロス・アポイントメント制度を平成26年4月1日から導入した。

(3) 教育研究組織の見直し

- ① 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」、「ミッションの再定義」等を踏まえ、福井県の地域特性にも配慮しつつ、グローバル化や地域創生を重要課題と捉え、全学的な機能強化を図る観点から、教育地域科学部地域科学課程の学生募集を平成28年度から停止し、平成28年度に新学部「国際地域学部」を設置するため、平成27年3月に設置申請を行った。

国際地域学部では、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成するために、3つの新機軸の教育（(ア)世界と地域をつなぐ海外留学の全員への推奨と徹底した英語教育、(イ)地域の企業・自治体と連携した地域密着型課題探求プロジェクト、(ウ)医学部・工学部との連携による幅広い学識を培う分離融合型教育）を柱に、「グローバルアプローチ」と「地域創生アプローチ」の2つの視点からの学習プロセスを用意し、学生の主体的な学びと国際水準での教育を実現する。

- ② 国立大学改革プランの「各大学の機能強化の視点」にも示された「社会の変化に対応できる教育研究組織づくり」を推進するため、現行の「学部」及び「大学院」に所属する教員をそれぞれから分離、新たに設置する教員組織である「学術研究部」（仮称）に全員を所属させる制度設計を全学的に検討し、平成28年4月を目途に体制を移行させることを機関決定した。この制度改正により、(1)従来の所属教員を基盤としたカリキュラム編成ではなく、各学部等・大学院のカリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づく学生本位の視点に立ったカリキュラム編成が可能となり、学生や社会のニーズに対応した柔軟な教育を実施できる。(2)制度改正を契機に各学部等において教育内容の見直しを行うとともに、Late Specialization等も活用し、学生が他学科等に柔軟に移動できるようになる。(3)学術研究部においては、全学横断型、異分野協働型、学際的な研究を推進することにより、研究の

高度化やイノベーション創出が可能となる。

- ③ 教員養成分野のミッションの再定義では、「福井大学の教員養成分野は、グローバルな視野をもち、教育に携わる高度専門職業人として活躍できる人材の育成を積極的に推進する」と明記され、新しい学校教育を担う教員の養成を行うこととしている。これを受け、平成28年度に現在の教育地域科学部を教育学部に名称変更し、より教員養成に特化した学部再編するため、文部科学省への事前伺いを行った。
- ④ 教員養成分野のミッションの再定義等を踏まえ、教科と教職の理論と実践を統合した高度な実践力を有する教員の養成を目指すため、文部科学省へ平成28年度に教育学研究科の教科教育専攻を学校教育専攻に一元化する概算要求を行った。
- ⑤ 高度情報化やグローバル化、社会システムの変革が進行する中で、工学の基礎を学ぶとともに、「自ら考え、学び続ける能力」「世の中の変化を自分なりの世界観・価値観に基づいて予測し、対応できる能力」を身につける教育を実現するため、文部科学省へ平成28年度に工学部を再編する事前伺いを行った。安全・安心な社会を実現するための学びを深める「モノづくり、コトづくり、ヒトづくり」をコンセプトに従来の8学科を5学科に再編し、従来は副専攻としてしか学べなかった原子力分野、繊維関連分野を学科コースである「原子力安全工学コース」、「繊維・機能性材料工学コース」として新たに設置することにより、福井の地の特色を生かした教育研究を実施することとしている。
- ⑥ 世界および日本国内における看護教育の動向及び地域社会からのニーズに応えるため、平成27年度より医学部看護学科3年次編入学（定員10名）を廃止することについて概算要求を行った。また、大学院教育の新たな教育課程として、修士課程に災害看護分野の専門看護師教育課程を新設した。さらに、がん看護分野の課程を平成27年度に新設する準備を進めた。

(4) 財 務

- ① 学長のリーダーシップの下、大学改革及び機能強化を推進していくため、次の通り戦略的予算配分を総合的に行い、成果を上げた。
 - (a) これまでの概算要求の実績等から、平成26年度以降の予算を見通し、財務シミュレーション（平成30年度までの事業のシミュレーション含む）を実施した。この結果、新たに学長のリーダーシップの発揮を通じた主体的な改革の推進に資するため、学長が管理する学長裁量の人件費「学長管理ポイント（人件費ポイント総数の1.5%程度）」を創設し、平成26年度学内予算に計上した。国立大学改革プランの機能強化例として取り上げられた、大学と附属学校の融合した教師教育を実現する教員養成改革（三位一体改革）への支援等、各学部・研究科長のリーダーシップの下、教育・研究の機能強化を図るための各学部・研究科の主体的でかつ尖った取組みを機能強化促進事業として支援した。
 - (b) 学長のリーダーシップの下、大学改革の積極的な取組みを可能にするため、平成23年度から「学長裁量経費」の中に「5本柱」を設置し改革を推進してきた。平成26年度においては、国立大学改革プランの推進に繋がる取組みを推進するための経費や、各部局が戦略的に機能強化に向けた取組みを支援するための経費を学長裁量経費として新たに計上した。管理的経費等の削減によって学長裁量経費を昨年より増額した7億7,700万円を確保し、学長のリーダーシップが発揮できる予算編成としている。
この取組みから、特に次のような成果を上げている。

- ◆柔軟な年俸制給与制度を設け、平成26年度において11名の教員に年俸制給与を適用し、教育研究の活性化につながる人事・給与システムの弾力化を推進した。
- ◆平成26年4月に附属国際原子力工学研究所の部門を改組し、「原子炉構造システム・廃止措置部門」を新設したことに伴い、必要な人員を措置し、原子力施設の廃止措置等に係る分野横断的な基盤研究・人材育成機能の強化を推進した。
- ◆学生の就職活動を支援するための経費を措置し、就活手帳「Fuste」の配布や大都市への合同企業説明会バスツアー等を実施することにより、厳選採用の厳しい就職環境の中、複数学部を有する国立大学において就職率ランキング7年連続1位を獲得する快挙に繋がった。
- ◆医学部における医学教育の国際認証で求められる臨床実習の質・量の充実を実現するため、診療参加型臨床実習の実施において学生・教員を支援する「臨床実習支援システム」の構築に着手した。これにより、複数診療科・複数教員によって行われる複雑な診療参加型実習の計画的遂行、臨床実習の系統的・継続的評価が可能となる。

② 医学部附属病院の収支決算について、平成25年度経営データの分析結果を基に、稼働率、平均在院日数、診療単価など昨年度を上回る「診療科別目標値」及び手術件数などの附属病院全体の「経営目標値」の設定により、平成26年度診療報酬請求額148億4千万円を目標値とし、経営状況をタイムリーに把握し運営状況を診療科へ逐次報告するとともに、新たな施設基準・上位施設基準の取得、算定件数向上に向けた運用体制の整備等増収に向けた様々な戦略的方策を策定した結果、手術件数・診療単価・平均在院日数等の指標について目標値を上回り、診療報酬請求額が目標値を3億9千万円上回る152億3千万円で過去最高となった。また、経費削減策として、外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直し、後発医薬品への切替え推進等に努め、病院再整備事業及び設備マスタープランに基づく医療機器の整備に平成26年度中6億6千万円を充当し、さらに、資金計画を見直し1億3千万円の業務達成基準適用事業費を計上することとなった。

(5) 施設の整備

施設整備費補助金以外の新たな整備手法により、次のとおり整備した。

- ・教育地域科学部 附属小学校校舎等改修
- ・コンベンショナル動物飼育施設新築

(主要課題と対処方針)

(1) 病院の再整備

病院再整備については、平成26年3月に竣工した新病棟への移転を平成26年9月に実施し、稼働を開始した。平成27年度1月には既存棟改修に着工し、30年度までに中央診療棟・外来棟・既存病棟の改修を終了する予定としている。

平成26年度は、新病棟への医療機器の設置、新病棟への移転を行うとともに、既存棟改修の基本設計・改修工程等については各診療部門とのヒアリングを繰り返しながら多くの決定事項を得た。自己資金による医療機器等設備整備としては、平成27年度に22億9千万円、平成28年度から病院再整備終了の30年度までには15億1千万円が必要となるが、今後、消費税の増税、建築資材費や人件費の高騰など病院再整備を取り巻く環境が厳しくなっていく中、関係部署との綿密な連携を行い、更なる増収及び経費削減を図っていくこととしている。

(今後の計画等)

今後、更なる個性化を図るために、本学の使命や福井県の地域特性等を踏まえ、約12年後にこのような大学にしたいとの観点で「長期目標」を策定し、第2期中期目標の「大学の基本的な目標」に位置づけている。このことを踏まえながら、引き続き、教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図り、特に、次の点を重点課題と考え、これに向けた諸施策を講じていく。

- 学長等の更なるリーダーシップの発揮による運営体制の充実・強化
- 組織の見直し
- 運営費交付金その他資金の安定的確保
- 教育研究医療活動の一層の強化（質の向上）
- 附属病院の健全経営、病院再整備事業の円滑な推進
- 入学志願者・入学者の確保
- 産学官連携を含めた地域・社会貢献
- 戦略的、効果的な広報
- 以上を支える人材の確保・育成

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の基本的な目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

- | | |
|----------|---|
| 平成16年 4月 | 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年 4月 1日に設置された。
大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置 |
| 平成20年 4月 | 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置
大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
教育地域科学部改組 |
| 平成22年 3月 | 特殊教育特別専攻科廃止 |
| 平成25年 4月 | 大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組 |

○旧福井大学の沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和24年 5月 | 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。 |
| 昭和40年 4月 | 大学院工学研究科（修士課程）設置 |
| 昭和41年 4月 | 学芸学部を教育学部に改称 |
| 昭和63年 4月 | 工学部第一次改組 |
| 平成元年 4月 | 工学部第二次改組 |
| 平成 4年 4月 | 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組 |
| 平成 5年 4月 | 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置） |
| 平成11年 4月 | 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組 |
| 平成15年10月 | 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。 |

○旧福井医科大学の沿革

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 昭和53年10月 | 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。 |
| 昭和58年 4月 | 医学部附属病院設置 |
| 昭和61年 4月 | 大学院医学研究科（博士課程）設置 |
| 平成 9年 4月 | 医学部に看護学科設置 |
| 平成13年 4月 | 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称 |
| 平成15年10月 | 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。 |

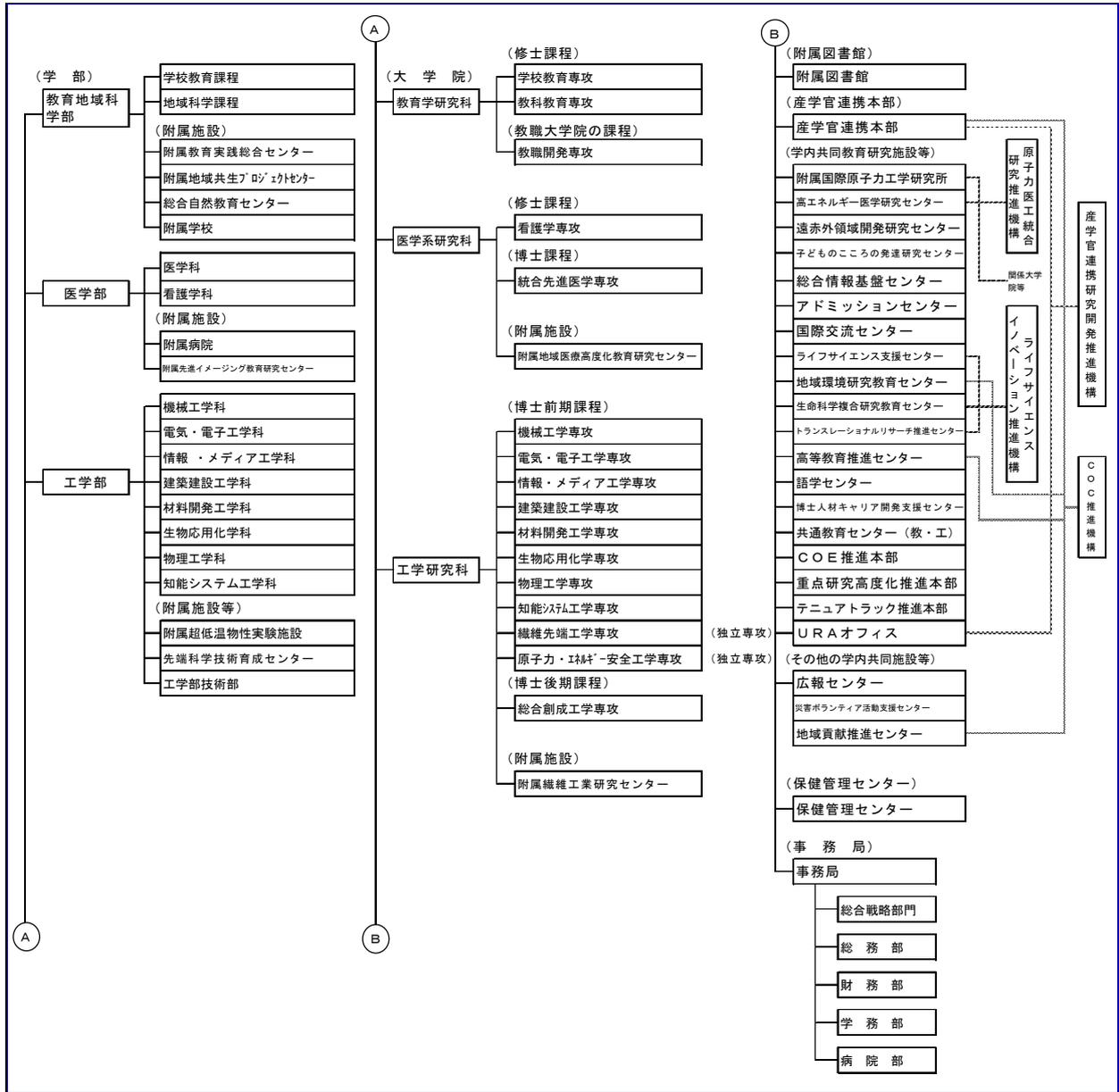
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 事務所の所在地

○本部（事務局、教育地域科学部、工学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4

・教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育地域科学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,068人
学士課程	4,133人
修士課程	654人
博士課程	221人
専門職学位課程	60人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	眞弓 光文	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年4月～平成20年9月 国立大学法人福井大学医学部長 平成20年10月～平成25年3月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育・学生担当)	寺岡 英男	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学学長特別補佐 平成22年4月～平成25年3月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (研究・国際担当)	岩井 善郎	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年4月～平成24年3月 国立大学法人福井大学学長特別補佐 平成24年4月～平成25年3月 国立大学法人福井大学大学院工学 研究科長
理事 (企画・財務戦略 担当)	上田 孝典	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年10月～平成25年3月 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (経営・大学改革担当)	高梨 桂治	平成19年4月1日 ～平成27年3月31日	平成14年10月～平成16年3月 KPMG LLPシニア・マネージャー 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学監事
理事 (大学運営全般担当) (非常勤)	前田 征利	平成16年4月1日 ～平成27年3月31日	昭和47年11月～ 前田工織株式会社代表取締役社長

理事 (大学運営全般担当) (非常勤)	吉村 融	平成19年4月1日 ～平成27年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～平成21年3月 国立大学法人政策研究大学院大学理事 平成21年4月～平成23年3月 国立大学法人政策研究大学院大学特別参議 平成23年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学特別参与
監事	舟木 幸雄	平成24年6月27日 ～平成28年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～平成24年6月 福井エフエム放送株式会社代表取締役社長 平成19年4月～平成24年6月 国立大学法人福井大学監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	福島 一政	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成13年4月～平成15年3月 日本福祉大学常任理事・事務局長 平成15年4月～平成17年3月 日本福祉大学学長補佐 平成17年4月～平成21年3月 日本福祉大学常務理事 平成21年4月～平成25年3月 学校法人東邦学園理事 (非常勤) 平成21年4月～平成25年2月 日本福祉大学学園事業顧問 (非常勤) 平成22年4月～平成24年3月 国立大学法人愛媛大学監事 (非常勤) 平成25年4月～ 追手門学院大学副学長

11. 教職員の状況

教員 1, 197人 (うち常勤588人、非常勤609人)

職員 1, 883人 (うち常勤676人、非常勤1, 207人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で23人(1.85%)増加しており、平均年齢は45.4歳(前年度45.6歳)となっております。このうち、国からの出向者は11人、地方公共団体からの出向者66人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	80,921	固定負債	21,164
有形固定資産	79,782	資産見返負債	9,125
土地	42,278	センター債務負担金	1,210
建物	41,074	長期借入金等	10,462
減価償却累計額等	△14,924	引当金	190
構築物	1,289	退職給付引当金	190
減価償却累計額等	△832	その他の固定負債	177
工具器具備品	23,653	流動負債	10,523
減価償却累計額等	△15,944	運営費交付金債務	1,096
その他の有形固定資産	3,187	その他の流動負債	9,427
その他の固定資産	1,139	負債合計	31,687
流動資産	11,726	純資産の部	金額
現金及び預金	8,640	資本金	50,666
その他の流動資産	3,086	政府出資金	50,666
		資本剰余金	3,689
		利益剰余金(繰越欠損金)	6,605
		その他の純資産	0
		純資産合計	60,960
資産合計	92,647	負債純資産合計	92,647

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

2. 損益計算書

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	31,482
業務費	30,725
教育経費	1,429
研究経費	1,711
診療経費	10,420
教育研究支援経費	436
人件費	15,797
その他	932
一般管理費	604
財務費用	153

雑損	-
経常収益 (B)	31,512
運営費交付金収益	9,602
学生納付金収益	2,916
附属病院収益	15,176
その他の収益	3,817
臨時損益 (C)	△39
目的積立金取崩額 (D)	10
当期総利益 (B-A+C+D)	1

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,763
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,266
人件費支出	△16,055
その他の業務支出	△575
運営費交付金収入	9,857
学生納付金収入	2,848
附属病院収入	14,991
その他の業務収入	3,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△10,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	568
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△6,570
VI 資金期首残高 (F)	12,900
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,329

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,551
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	31,526 △19,974
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	988
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益累計額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益累計額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	25
IX 引当外退職給付増加見積額	△563
X 機会費用	331
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,333

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は48億2千9百万円 (5.0%) 減の926億4千7百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、附属病院病棟新営により93億1千6百万円 (29.3%) 増の410億7千4百万円となったこと、工具器具備品が、取得により30億円 (14.5%) 増の236億5千3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却により15億6千5百万円 (11.7%) 増の149億2千4百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却により21億3千6百万円 (15.5%) 増の159億4千4百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は前年度比58億3百万円 (15.5%) 減の316億8千7百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が14億1千4百万円 (15.6%) 増の104億6千2百万円となったこと、寄附金債務が2億4千万円 (6.2%) 増の40億9千7百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が62億2千3百万円 (67.2%) 減の30億

3千5百万円となったこと、長期リースによる債務が4億6千4百万円（76.0%）減の1億4千6百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成26年度末現在の純資産合計は前年度比9億7千4百万円（1.6%）増の609億6千万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産取得により20億6千7百万（15.9%）増の150億8千3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が9億7千5百万円（9.4%）増の113億9千2百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成26年度の経常費用は前年度比24億1千9百万円（8.3%）増の314億8千2百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、新病棟新営に伴う資産の減価償却費及び附属病院増収に伴う診療材料費等の増加に伴い14億4千9百万円（16.2%）増の104億2千万円となったこと、教員人件費が、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の終了等に伴い4億1百万円（5.4%）増の78億6千5百万円となったこと、職員人件費がコ・メディカル及び看護師等の職員増員に伴い4億8百万円（5.5%）増の78億2千5百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は前年度比22億6千1百万円（7.7%）増の315億1千2百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金執行額の増加により13億1千3百万円（15.8%）増の96億2百万円となったこと、附属病院収益が、手術件数の増加、一般病床平均在院日数の短縮及び入院診療単価・外来診療単価が向上したため、2億9千8百万円（2.0%）増の151億7千6百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失としてPCB引当金繰入額3千8百万円、目的積立金を使用したことによる取崩額1千万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は1億8千2百万円減の1百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2億4千2百万円（6.1%）減の37億6千3百万円となっている。

主な増加要因として、補助金等収入が9億4千7百万円（87.9%）増の20億2千4百万円となったこと、運営費交付金収入が8億4千1百万円（9.3%）増の98億5千7百万円となったこと、附属病院収入が1億7千7百万円（1.2%）増の149億9千1百万円が挙げられる。

また、主な減少要因としては、新病棟開院に伴う業務活動の活性化により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が13億1千7百万円（13.2%）増の△112億6千6百万円となったこと、人件費支出が11億8千5百万円（8.0%）増の

160億5千5百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは103億5千5百万円(1892.8%)減の△109億2百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が36億円(65.5%)増の91億円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物等の有形固定資産取得による支出が、62億7百万円(125.2%)増の△111億6千4百万円となったこと、定期預金等への支出が67億円(209.4%)増の△99億円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比26億1千6百万円(82.2%)減の5億6千8百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が26億8千8百万円(58.3%)減の19億2千5百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比19億8千6百万円(19.2%)増の123億3千3百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が19億2千3百万円(20.0%)増の115億5千万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	80,426	82,184	86,227	97,476	92,647
負債合計	21,339	23,368	27,119	37,490	31,687
純資産合計	59,087	58,816	59,108	59,985	60,960
経常費用	27,461	28,409	28,173	29,064	31,482
経常収益	28,584	29,071	28,182	29,251	31,512
当期総損益	1,119	604	△1	183	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,763	4,406	4,205	4,006	3,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△4,767	△3,835	△547	△10,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△602	376	3,184	568
資金期末残高	6,473	5,510	6,257	12,900	6,329
国立大学法人等業務実施コスト	11,145	11,419	9,686	10,346	12,333
(内訳)					
業務費用	9,204	9,593	8,924	9,627	11,551
うち損益計算書上の費用	27,478	28,471	28,192	29,074	31,526
うち自己収入	△18,274	△18,878	△19,268	△19,447	△19,974
損益外減価償却相当額	897	890	829	852	988
損益外減損損失相当額	—	6	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	135	5	3	0	1
引当外賞与増加見積額	△11	0	△47	58	25
引当外退職給付増加見積額	247	402	△437	△653	△563
機会費用	671	523	414	461	331
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は9千3百万円と、前年度比1億2千9百万円（58.1%）減となっている。これは、附属病院収益が前年度比2億9千8百万円（2.0%）増であったこと、運営費交付金収益が前年度比12億5千4百万円（125.6%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△1億6千万円と、前年度比6千5百万円（29.0%）増となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比4千2百万円（8.4%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は9千7百万円と、前年度比9千4百万円（49.2%）減となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
附属病院	900	1,014	219	222	93
附属学校	△160	△202	△119	△226	△160
大学	383	△150	△92	191	97
法人共通	—	—	—	—	—
合計	1,123	662	8	187	30

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は291億8千5百万円と、前年度比22億8千1百万円（8.5%）増となっている。これは、附属病院の再整備に伴う建物が前年度比79億6千7百万円（168.2%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は60億2千6百万円と、前年度比3億1千6百万円（5.5%）増となっている。

大学セグメントの総資産は477億9千5百万円と、前年度比16億5千5百万円（3.3%）減となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
附属病院	17,980	20,151	21,274	26,904	29,185
附属学校	5,468	5,471	5,482	5,711	6,026
大学	48,374	47,701	48,403	49,451	47,795
法人共通	8,603	8,861	11,068	15,411	9,640
合計	80,426	82,184	86,227	97,476	92,647

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1百万円を目的積立金として申請しています。

平成26年度においては、教育研究環境向上積立金の使途に充てるため、119百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 医学部附属病院病棟新営（取得原価75億2千1百万円）
 教育地域科学部附属特別支援学校校舎等改修（取得原価5億7千1百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 医学部附属病院改修
 （当事業年度増加額 5億9千8百万円、総投資見込額 77億8千4百万円）
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
 建物（取得価格73億9千5百万円、被担保債務3億1千7百万円）
 土地（取得価格11億8千2百万円、被担保債務16億8百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	28,356	29,891	29,629	30,678	34,237	33,787	36,998	38,877	33,114	35,904	
運営費交付金収入	9,920	9,920	9,774	9,774	9,539	10,153	8,743	11,203	9,763	11,312	※1
補助金等収入	372	683	236	222	353	680	1,316	1,411	1,342	1,620	
学生納付金収入	2,921	2,981	2,963	2,949	3,018	2,892	2,982	2,821	2,931	2,848	
附属病院収入	12,367	13,225	13,087	13,712	13,856	14,458	13,881	14,813	14,516	14,991	※2
その他収入	2,776	3,082	3,569	4,021	7,471	5,604	10,076	8,629	4,562	5,133	
支出	28,356	28,400	29,629	29,896	34,237	31,187	36,998	37,101	33,114	34,266	
教育研究経費	13,080	12,690	12,986	12,770	12,850	12,262	12,004	12,541	13,216	12,620	
診療経費	11,651	11,831	12,300	12,565	13,053	12,542	13,076	14,297	13,697	14,951	※2
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,625	3,879	4,343	4,561	8,334	6,383	11,918	10,263	6,201	6,695	
収入－支出	0	1,491	0	782	0	2,600	0	1,776	0	1,638	

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

※1 前年度の繰越金と追加交付による増。

※2 手術件数の増加、一般病床平均在院日数の短縮及び診療単価の増。
 収入増に伴う診療経費の増。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は315億1千2百万円で、その内訳は、附属病院収益151億7千6百万円（48.2%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益96億2百万円（30.5%）、授業料収益24億4千6百万円（7.8%）、受託研究等収益8億3百万円（2.5%）となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び設備更新の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成26年度新規借入額19億2千5百万円、期末残高109億7千3百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学・附属学校セグメント

平成26年度においては、平成25年度に引き続き、学長のリーダーシップの下で大学改革を機動的に進めるため「学長裁量経費」として、総額で7億7千7百万円の配分を行い、教育研究の活性化が図れるよう柔軟な枠組みとした。

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益68億9百万円（53.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益24億3千8百万円（19.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費12億1千6百万円、研究経費16億5千2百万円、一般管理費5億4千万円、人件費78億3千万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5億4千1百万円（90.4%）、授業料収益8百万円（1.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億4千9百万円、人件費6億2百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント・・・（4）附属病院セグメントに記載：P 19

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得、財務収益の拡大に努めている。

経費の節減については、契約関連業務として平成25年度より、従来の両キャンパスで行っていた複写機の賃貸借契約を「福井大学情報入出力運用支援サービス」として一括契約を行い、平成26年度も継続的に移行した結果、締結業者と行っている複写機保守料金の見直し分（※総合評価方式による業者提案あり）を含めてコスト削減となった。

一方、環境に配慮した経費節減への取り組みとして、メール等を利用してエネルギー使用状況や省エネに関する情報（毎月の節電の実施結果）を通知するなど全構成員に省エネ活動の啓発を行っているほか、節電意識の向上のため、現在のキャンパス電力使用状況が把握できるようにホームページに公開した（電力の見える化）。建物の整備には、施設の改修・新築整備時に高効空調機・LED照

明器具、壁断熱、ペアガラス等の省エネ設備機器を積極的に採用した。

そして、更なる大幅なエネルギー削減を目指し、平成26年7月に、民間企業の資金や省エネルギーのノウハウを活用したESCO事業を契約した。この事業において、松岡キャンパスでは経済産業省の補助金(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業)、文京キャンパスでは環境省の補助金(ASSET)が採択され、高性能熱源機器、井水熱回収設備、LED照明器具等を導入した。

平成27年4月からのESCOサービスの開始で、エネルギーの大幅な削減を目指していく。(全学で年間エネルギー消費量18.3%削減、年間CO2排出量18.6%削減。)

産学官連携活動については、研究高度化と研究成果の社会還元を推進するために、産学官連携本部とURAオフィス(URAと事務職員が協働)が一体となった体制により、効果的な取組み・改善・改革を進めた。また、地域銀行からのURA出向者の利を活かし、金融機関が持つネットワークにより、地域企業ニーズを情報共有し、共同研究等への発展へと繋げるべく活動を展開した結果、前年度以上の成果を上げることができた(共同研究数159件→161件、受入金額2億9百万円→2億4千万円、共に過去最高の実績)。また、コーディネーターによる外部企業からの技術相談や企業が公的機関の補助金に応募する際のきめ細かな申請書作成支援を精力的に行った結果、産学官連携本部会員(企業数)が、前年度末から9社増の221社となり、これまでの最高となった。

国際連携活動については、産学官連携本部の主導により、本学において11月にタイ国College of Asian Scholarsと医工連携に関する国際ワークショップを、12月にタイ国Chandrakasem大学と試作・試販売に関するワークショップを、タイ国Thammasat大学において1月にイノベーション創出に関するワークショップを開催した。この結果、College of Asian Scholars及びChandrakasem大学と27年度中に部局間協定を締結する運びとなった。

科学研究費助成事業については、科研費の公募開始前から前回不採択となった申請書に対するアドバイザー制度や学外有識者による講演会を開催し、公募開始後は担当URAを増員し、申請書チェック体制や若手教員を対象としたセミナー、よろず相談室を開設するなど、支援メニューを充実させた。この結果、平成26年度の新規採択件数や新規採択率が若干減少したものの、継続分を含む総採択件数は前年度より23件増え、過去最高の331件となった。また、継続分を含む獲得総額(直接経費+間接経費)も9千3百万円増(前年度比13%増)で過去最高の7億6千万円となった。

財務収益の拡大については、余裕資金による定期預金への預入により資金運用を図っている。その際には、運用可能な資金を最大限確保するため、収入・支出の現状を分析し、日々の余裕金を適切に把握することにより、運営上支障のない範囲で現金を最小限となるよう、きめ細かな運用に努めている。

附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬のマイナス改定、消費税増税に対応するため、月次損益、診療科別目標値達成状況などから経営状況をタイムリーに把握し、新たな施設基準や上位施設基準取得に向けた方策の検討・実施、算定件数向上に向けた運用体制の整備など増収に努めた。また、外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直しなどの経費節減策の実施に努め、8,700万円の削減効果を得た。今後においても大学病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、今後の病院再整備事業に対応すべく、引き続き増収及び経費節減方策を検討・実施し、安定した病院経営を

目指し努力する。

施設については、「キャンパスマスタープラン2012」に基づく病院再整備第Ⅰ期事業として新設工事を進めていた医学部附属病院新病棟が平成26年9月に開院した。1階のアメニティーエリアは災害時にトリアージスペースとして活用できるよう設備が設置されるなど救急医療体制を大幅に拡充、手術部と集中治療部を隣接させることで術後の患者さんのスムーズな搬送を可能とし、診療体制を一体化することにより各フロアをセンター化し、診断から入院、治療、退院までをシームレス完結できる全国でも数少ない「臓器・疾患機能別病棟センター」を全病棟で実現し、より安全で質の高い医療の提供が可能となった。また、病院再整備第Ⅱ期事業として平成30年の完成を目指し、更なる機能性と高度先端医療を提供できる環境づくりのため、既存棟改修工事に着手した。

(4) 附属病院セグメント

① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し広く社会に貢献することである。

本院は、県内唯一の特定機能病院として高度医療を提供し、地域医療に貢献するとともに、多くの優秀な医療人の養成を行い、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」を理念として、今後とも高度先進医療を提供していく。

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

病院長のリーダーシップの下、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施し、堅固な財政基盤を確立する。この財政基盤を基に、がん・生活習慣病など社会的要請の強い医療分野での診療体制の整備・充実を図り、高度かつ効率的な医療を提供するとともに、優秀な医療人の育成、医療安全・危機管理体制の強化等により安全・安心な医療を提供する。

本院は現在、病院再整備期間中であり、本事業については「福井大学医学部附属病院再整備計画」のもと、平成30年度まで年次的に進行させる予定である。平成26年度においては9月に新病棟の稼働を開始し、平成27年1月には既存棟改修工事に着工した。これらの事業費（借入金・補助金を除く。）として、平成26年度には医療機器等設備整備費6億6千万円を含む15億4千万円の自己資金を投入した。第2期中期計画の最終年度である平成27年度には22億9千万円（医療機器等設備整備費11億円）、第3期中期計画期間に入り平成28年度から再整備事業終了の30年度までには15億1千万円（医療機器等設備整備費12億4千万円）の自己資金を必要とする。

③ 平成26年度の取り組み

◎教育・研究面

- ◆ ER型救急医療・総合内科医・緊急被ばく医療専門医養成のための「緊急被ばく医療に強い救急総合医プログラム」による研修コースを修了した医師が放

射線被ばく医療に関わる専門アドバイザーに就任し、住民に向けた緊急被ばく医療に関する説明会や薬剤師に向けた原子力防災並びに安定ヨウ素剤に関する研修会において講師を務めるなど地域住民及び医療人に対する教育活動を行った。また、京都府や滋賀県湖北医療圏で開催された被ばく医療講習会、島根県で開催された緊急被ばく医療活動訓練に災害医療コーディネーターである本院医師を派遣するなど国内の被ばく医療に関する活動に大きく貢献した。

◆ 福井県の整備事業の一つとして平成26年3月に開設した福井メディカルシミュレーションセンターにおいて、導入した高機能シミュレータを活用した実技研修や勉強会を行い、卒前教育・初期臨床研修・専門医研修・新人看護師研修の充実を図り、さらには地域医療従事者における専門的技術の向上を図った。また、看護キャリアアップ部門看護実践能力開発公開講座等の開催、県内主要病院ネットワークを利用した各診療分野のコアレクチャー・指導医講習会での同時テレビ配信など県内医療従事者のスキル向上に向けた人材育成に貢献した。

◎診療面

◆ 詳細な移転計画の策定、移転説明会・リハーサルの実施により新病棟への移転を無事終了させ、全国国立大学病院でも先駆的となるフロア別センター化（臓器・疾患機能別病棟集約化）を導入した新病棟を稼働させた。内科・外科の境界を取り払い、同じフロアに集約したことにより、横断的・集学的なチーム医療及び効率的な医療の提供を可能とした。さらに、高難度手術に対応するためのハイブリッド手術室や術中CT装置の設置、また大規模災害に対応するための壁に医療ガスアウトレットを備えたトリアージスペースの確保やヘリポート設置等による救急医療体制の強化、病室やアメニティエリアの充実、最先端方式（ニュークックチル）による食事の提供を開始するなど、本院の基本理念である「最高・最新」と「快適・安全」を追求した医療の提供を実現した。

◆ オカレンスレポートシステムを活用し、報告されたすべてのオカレンス事象についてのモニタリング及び改善策・再発防止策の検討を行い、オカレンスの発生防止に努めるとともに、オカレンスの迅速な根本分析・リスク評価を迅速に行える人材の育成を図った。また、複数体制でのゼネラルリスクマネージャーによる毎日の院内ラウンド、医療安全管理部員による月2部署の院内パトロールにより、現場スタッフとのコミュニケーション及び医療安全に係る情報の共有がより一層図られ、オカレンスに対する改善策の策定・周知等の迅速な対応に繋がっている。

◎運営面

◆ 病院執行部会及び病院運営委員会において諸課題への対応を検討しており、病院長のリーダーシップの下、育休中の女性医師を特命職員として雇用したほか、コメディカルスタッフ（薬剤師、診療放射線技師、PSW（精神保健福祉士）2名）を4名増員、特命助教を6名雇用するなど、医療従事者の負担軽減、患者サービス及び医療の質の向上を図った。

◆ 病院コーディネーターが県内医療機関を訪問し、本院の機能に関する情報を提供するとともに、意見・要望等を収集し、地域医療連携部ミーティングにおいて対策の検討・対応を行った。また、インターネットによる診療情報提供に関する協定を締結している医療機関への診療情報の提供などにより、前年度

に比べ紹介患者数が465人、逆紹介患者数が1,125人増加し、紹介率・逆紹介率も2.8ポイント、7.2ポイントそれぞれ向上し、地域医療機関との連携強化が図られた。

◆ 経営戦略企画部会において、堅固な経営基盤の構築に向けた新たな取り組みについて検討している。増収策では上位施設基準（手術・処置の休日・時間外・深夜加算1）の取得、がん患者指導管理料等算定件数向上に向けた運用体制整備の検討、診療科目標値の達成状況・先進医療承認件数に応じたインセンティブの付与など様々な施策の実施により、診療報酬請求額は昨年度を3億円上回る152億2千5百万円となった。削減策では、平成24年度から引き続き行っている外部コンサルタントの活用、物流管理部での価格交渉等により、医薬品・医療材料において8千7百万円の削減となった。

◆ 病院再整備については、9月に新病棟の稼働を開始し、既存棟においては綿密な打ち合わせのもと改修計画を策定した。平成27年1月には既存棟改修に着工し、順調に推移している。

④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院の損益状況については、平成26年度は平成25年度に比べ、病床稼働率が0.1%減少（85.4%→85.3%）し、入院延患者数は245人減少（187,059人→186,814人）したものの、入院診療単価は新入院患者数の235人増加（11,592人→11,827人）、手術件数の118件増加（4,911件→5,029件）及び新たな施設基準の取得等によって618円向上（62,744円→63,362円）した。また、外来延患者数が4,053人増加（235,591人→239,644人）するとともに、外来診療単価も609円向上（13,529円→14,138円）したことなどにより、2億9千8百万円の増収であった。

	平成25年度	平成26年度	増 減
病床稼働率（%）	85.4	85.3	△0.1
入院延患者数（人）	187,059	186,814	△245
新入院患者数（人）	11,592	11,827	235
手術件数（件）	4,911	5,029	118
入院診療単価（円）	62,744	63,362	618
外来延患者数（人）	235,591	239,644	4,053
外来診療単価（円）	13,529	14,138	609

なお、増収分については、既存棟改修に係る外来棟増築工事及び老朽化した医療機器の更新等に充当するなど、医療環境整備の充実を図った。また、平成27年度の医療機器設備等整備のために業務達成基準を活用し、今後の病院再整備事業等に備えるため翌年度に繰り越した。

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、附属病院収益151億7千6百万円（83.1.%）、運営費交付金収益22億5千2百万円（12.3%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費6千4百万円、研究経費5千9百万円、診療経費104億2千万円、一般管理費6千4百万円、人件費73億6千5百万円であり、経常収益と経常費用の差では、9千3百万円の発生日益となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末

資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,388
人件費支出	△7,297
その他の業務活動による支出	△8,137
運営費交付金収入	2,744
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	210
特殊要因運営費交付金	441
その他の運営費交付金	2,093
附属病院収入	15,176
補助金等収入	871
その他の業務活動による収入	32
II 投資活動による収支の状況(B)	△3,776
診療機器等の取得による支出	△2,935
病棟等の取得による支出	△1,241
無形固定資産の取得による支出	△25
施設費収入	425
III 財務活動による収支の状況(C)	671
借入れによる収入	1,925
借入金の返済による支出	△362
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△338
リース債務の返済による支出	△406
利息の支払額	△148
IV 収支合計 (D=A+B+C)	283
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	12
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△57
寄附金を財源とした活動による支出	△25
受託研究及び受託事業等の実施による収入	66
寄附金収入	28
VI 収支合計 (F=D+E)	295

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

附属病院では、借入金等により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を返済に優先的に充当している。このような状況のもと、借入金を含め22億7千5百万円の医療機器等の整備を行ったところであるが、平成26年度においては診療報酬のマイナス改定や消費税増税、加えて建設費の高騰や労務費の上昇など病院経営に与える影響は多大なものとなっている。しかし、設備投資の圧縮や医薬品・医療材料などの経費削減に努めて1億3千2百万円の業務達成基準を計上した。

平成27年度以降の病院再整備事業においては、これらの影響を解消するために新たな施設基準・上位施設基準の取得、算定件数向上に向けた運用体制の整備等を確実に行うことでさらなる収入の増を図り、医薬品・医療材料費の経費節減、割賦契約方式などの新たな契約手法の導入等により支出を抑制し、今後の医療機器整備計画を推進することとしている。また、病院再整備事業終了後の平成31年度以降においても、継続的に経営基盤の安定化を図りながら機器の更新計画の整備を行い、医療機器等の整備を行う計画としている。

このように、教育・研究・診療業務の実施に必要な財源を確保しつつ福井県の拠点病院としての特色を活かし医療人の育成を図るとともに、最高・最新の医療を安心と信頼の下で医療を提供することで、地域医療への貢献と医療システムの構築に寄与していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	9,763	11,312	1,549
施設整備費補助金	781	1,022	241
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	1,342	1,620	278
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	-
自己収入	17,740	18,253	513
授業料、入学金及び検定料収入	2,931	2,848	△83
附属病院収入	14,516	14,991	475
財産処分収入	-	0	0
雑収入	293	414	121
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,177	1,484	307
引当金取崩	104	124	20
長期借入金	1,935	1,925	△10
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	227	119	△108
計	33,114	35,904	2,790
支出			
業務費	26,913	27,571	658
教育研究経費	13,216	12,620	△596
診療経費	13,697	14,951	1,254
施設整備費	2,761	2,992	231
船舶建造費	-	-	-
補助金等	1,342	1,620	278
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,177	1,242	65
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	921	841	△81
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	33,114	34,266	1,151

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03)財務諸表 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
經常費用	27,861	31,482	3,621
業務費	24,046	27,341	3,295
教育研究経費	2,647	2,661	14
診療経費	4,526	8,039	3,513
受託研究経費等	676	845	169
役員人件費	97	108	11
教員人件費	7,876	7,865	△11
職員人件費	8,224	7,825	△399
一般管理費	654	577	△77
財務費用	235	153	△82
雑損	-	-	-
減価償却費	2,926	3,411	485
臨時損失	0	43	43
収益の部			
經常収益	27,975	31,512	3,537
運営費交付金収益	9,426	9,602	176
授業料収益	2,263	2,446	183
入学金収益	371	381	10
検定料収益	95	89	△6
附属病院収益	13,150	15,176	2,026
補助金等収益	220	753	533
受託研究等収益	676	932	256
寄附金収益	459	292	△167
施設費収益	0	80	80
財務収益	4	8	4
雑益	289	410	121
資産見返運営費交付金等戻入	540	663	123
資産見返補助金等戻入	444	452	8
資産見返寄附金戻入	37	193	156
資産見返物品受贈額戻入	1	27	26
その他資産見返負債戻入	0	8	8
臨時利益	0	4	4
純利益	114	△10	△124
目的積立金取崩益	227	10	△217
総利益	341	1	△340

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03)

財務諸表 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	38,613	56,710	18,097
業務活動による支出	27,238	27,896	658
投資活動による支出	5,934	21,128	15,194
財務活動による支出	921	1,357	436
翌年度への繰越金	4,520	6,329	1,809
資金収入	38,613	56,710	18,097
業務活動による収入	30,126	31,659	1,533
運営費交付金による収入	9,763	9,857	94
授業料・入学金及び検定料による収入	2,931	2,848	△83
附属病院収入	14,516	14,991	475
受託研究等収入	676	941	265
補助金等収入	1,342	2,017	675
寄附金収入	496	554	58
その他の収入	402	450	48
投資活動による収入	826	10,227	9,401
施設費による収入	826	1,119	293
その他の収入	-	9,107	9,107
財務活動による収入	1,935	1,925	△10
前年度よりの繰越金	5,726	12,900	7,174

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	6	-	-	-	-	-	-	6
23年度	40	-	-	-	-	-	-	40
24年度	263	-	149	108	-	-	258	5
25年度	1,147	-	204	371	22	-	597	550
26年度	-	9,857	9,249	113	-	-	9,362	495

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	149	①業務達成基準を採用した事業等：福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業(Ⅱ) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：149 (物件費：149、人件費：-) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：研究機器等108 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業(Ⅱ)にかかる固定資産取得分(108百万円)を資産見返運営費交付金へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務(149百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	108	
	資本剰余金	-	
	計	258	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		258	

② 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	39	①業務達成基準を採用した事業等：福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業(Ⅲ) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：39 (物件費：39、人件費：-) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：研究機器等307 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業(Ⅲ)にかかる固定資産取得分を建設仮勘定見返運営費交付金(22百万円)及び資産見返運営費交付金(307百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務(39百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	307	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	22	
	資本剰余金	-	
	計	368	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	165	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，文京屋内運動場改修，（文京）総合研究棟改修（工学系），原子力防災・危機管理社会システムモデルの構築 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：165 (物件費：49、人件費：116) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：64 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (文京)総合研究棟改修（工学系）や原子力防災・危機管理社会システムモデルの構築にかかる固定資産取得分（64百万円）を資産見返運営費交付金に振替すると共に，業務進行に伴い支出した運営費交付金債務（165百万円）を未執行分を除き収益化。
	資産見返運営費交付金	64	
	資本剰余金	-	
	計	229	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		597	

③平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	702	①業務達成基準を採用した事業等：高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実，大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実，その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：702 (物件費：370、人件費：332) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：教育機器等99 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実，その他にかかる固定資産取得分（99百万円）を資産見返運営費交付金へ振替すると共に，その他の運営費交付金債務（702百万円）については十分な成果を上げたと認められることから未執行分を除き収益化。
	資産見返運営費交付金	99	
	資本剰余金	-	
	計	801	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,029	①期間進行基準を採用した事業等：法人運営活性化支援分，地域医療拠点体制等充実支援経費，その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,029 (物件費：31、人件費：7,998) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：研究機器等13 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	-	

	計	8,043	法人運営活性化支援分にかかる固定資産取得分(13百万円)を資産見返運営費交付金へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務については学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため全額を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	518	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：518 (物件費：-、人件費：518) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(518百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	518	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		9,362	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6 一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし。
	計	6

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	35	「キャンパス総合情報ネットワークシステム整備事業」については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	計	40	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	計	5	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	452	「福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業Ⅲ」については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	98	原子力防災・危機管理社会システムモデルの構築については翌事業年度以降に使用予定である。
	計	550	

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	275	福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業Ⅳ(132百万円)及びPET-MR装置の導入(143百万円)については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	220	退職手当の執行残(220百万円)については翌事業年度以降に使用予定である。
	計	495	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した

経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。